

## 平成 17 年度映像産業振興関連の概算要求

(知的財産政策関連概算要求 1 2 0 2 億円[知財推進本部取りまとめ]、各省概算要求のうち、関連するものを日本経団連事務局抜粋)

### 1 . 人材育成等に係る事業に対する支援

単位：億円

平成 17 年度概算要求項目	17 年度要求	16 年度
コンテンツ人材育成総合プログラム事業(経産省)	1.5	1.3
交流年を活用したコンテンツの発信の推進(文科省)	新規 2.0	
産学連携による MOT 人材育成プロジェクト(文科省)	新規 10.0	
現代的教育ニーズ取組支援プログラム(文科省)	42.6	20.0
法科大学院等専門職大学院形成支援プログラム(文科省)	25.0	15.0
文化科学技術の推進 技術展示会等(文科省)	新規 0.5	
情報通信人材研修支援事業(総務省)	4.4	4.4
次世代型映像コンテンツ制作・流通支援技術の研究開発(総務省)	新規 3.8	
合 計	89.8	40.7

### 2 . 映像コンテンツ産業の振興に係る事業に対する支援

「日本映画・映像」振興プランの推進(文科省)	26.0	25.0
上記のうち意欲的な企画作品の製作支援(文科省)	新規 8.0	
大学発事業創出実用化研究開発事業(マッチングファンド事業)(経産省)	34.6	26.0
大学等技術移転促進補助金(スーパー T L O 支援)(経産省)	9.0	9.0
大学発ベンチャー経営等支援事業(経産省)	2.0	2.0
広域的な産官学ネットワーク形成(経産省)	23.4	6.8
サービス産業創出支援事業(経産省)	新規[内数]32.0	
大学知的財産本部整備事業(文科省)	31.0	26.0
知的クラスター創生事業等(文科省)	115.0	90.0
情報通信分野のベンチャー企業支援(通信・放送新規事業助成金)(総務省)	4.0	4.0
先端技術型研究開発助成金(テレコム・インキュベーション)(総務省)	不明	
コンテンツ国際取引市場強化事業(経済産業省)	7.0	3.2
わが国放送コンテンツの海外展開促進に向けた調査検討(総務省)	新規 0.8	
合 計	292.8+不明分	192.0

\* 上記各費目表において を付したものは、特に「映像産業振興機関」が行なう事業に関連が強いと考えられるものである。

のみの合計額 17 年度概算要求額 4 1 億円 (16 年度予算額 1 3 億円)